

## 基幹相談支援センターの業務に関する論点

(1) 総合的かつ専門的な相談支援に関すること。

- (ア) 障害の種別や各種のニーズに関わらず対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援を行うこと。

○3障害等への総合的な対応

⇒アンケート調査によれば、現在のところ、支援課、障害者生活支援センター双方が担っているという認識が多数であるが、設問から三障害への対応状況と受け止めて回答したものや、将来的な役割分担を意識して支援課が主に担っているとする回答が見受けられた。

**【WT等で議論すること】**

- ①総合的かつ専門的な相談支援に関することについては、これまで支援課と障害者生活支援センターで担うこととしているが、各機関の機能や特徴に照らし、それぞれ役割の柱を据えることについて議論してはどうか。
- ②そのうえで、基幹相談支援センターに求められる「総合的な相談支援」や「専門的な相談支援」について明確にする必要があるのではないか。

**論点**

- ・支援課と障害者生活支援センターの役割を再確認するとともに、さいたま市における相談支援体制に関する支援課、障害者生活支援センター、基幹相談支援センターの位置付けをそれぞれ明確化してはどうか。

- (イ) 特に支援が困難な障害者及び保護者等に対し、総合的な相談支援や専門的な相談支援を行うこと。

○専門性が高いケースへの対応（対応困難事例）

⇒障害者生活支援センターが主に担っているという回答が見受けられた。また、地域移行ケースに関して基幹相談支援センターとするものがある一方で、他市からの転入転出ケースや広域対応が必要なケース（おそらく他県の入所施設等の利用を念頭に置いたものか。）については、判断が分かれている。

**【WT等で議論すること】**

- ①地域移行ケースに関するどのような場面で基幹相談支援センターの役割を期待するのか明確にするための議論をしてはどうか。
- ②他市からの転入転出や広域対応が必要なケースについては、地域内における支援機関のコーディネートとは異なることが考えられることから、支援課、基幹相談支援センター、障害者生活支援センターの機能や特徴に照らし、それぞれ役割の柱を据えることについて議論してはどうか。
- ③基幹相談支援センターについては、複数の支援課題を抱えるケースに関して、各機関

の支援課題が異なる状況における調整を実施する機能を担うこととしてはどうか。

#### 論点

- ・基幹相談支援センターの役割として、ケースに対して直接支援を担う他の機関との調整機能を役割の柱の一つとしてはどうか。

### (2) 地域の相談支援体制の強化に関すること。

(ア) 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導及び助言を行うこと。

#### ○委託相談の後方支援

⇒相談支援専門員からの相談や、ケース会議への同席、事例検討の実施に関しては一貫性のない回答となっている。また、委託のスーパーバイズについて、障害福祉課と基幹相談支援センターで割れている印象。一方、これまでの経緯から、基本相談マニュアル・Q&A作成、市民への周知活動やリーフレット等の作成については、障害福祉課が担っていると回答されている。

#### 【WT等で議論すること】

- ①指定特定相談支援事業者のバックアップやケース会議への同席、事例検討については、その方法を含め、どの機関が担うこととするか議論が必要ではないか。
- ②委託のスーパーバイズについては、各センターの力量が均衡している場合には特に求められるものではないが、委託相談支援事業所の増加等により新規参入があった場合はどこが担うこととするか、明らかにしておく必要があるのではないか。
- ③基本相談マニュアル・Q&A作成、市民への周知活動やリーフレット等の作成については、これまでどおり地域自立支援協議会による審議を経ることを前提に、障害福祉課が担うこととしてよいのか。

#### 論点

- ・指定特定相談支援事業者のバックアップ体制に関して、各区で開催している相談支援連絡会について本市の相談支援体制における位置付けを明確にするとともに、計画相談における基幹相談支援センターの果たす役割や相談支援連絡会との連携についても整理するべきではないか。

(イ) 研修会の企画及び運営、日常的な事例検討会の開催等により、地域の相談支援事業者の人材育成の支援を行うこと。

#### ○計画相談支援の推進

⇒通常のケース、専門性の高いケースの計画相談実施について、一部の回答で支援課としているものがあるが、概ね特定相談支援事業所と障害者生活支援センター、基幹相談支援センターの役割と認識されている。一方、計画の検証、研修の企画、計画相談を実施する指定事業所の調整については障害福祉課としている回答が目立

つ。サービス管理・提供責任者（個別支援計画）への支援については回答を保留した機関が多い。

【WT等で議論すること】

- ①計画の検証や計画策定の前提となる研修の企画、計画相談を実施する指定事業所の調整について、それを担う機関を確認していく必要があるのではないか。
- ②サービス管理・提供責任者（個別支援計画）への支援については、事業所が支援する障害者の特性をつかむことや、複数の機関が関与することにより虐待の防止などに資することが考えられることから、積極的に取り組むべきではないか。
- ③総合支援法における特定相談支援事業所に対し事例検討会等の実施するための仕組みとして活用してはどうか。

論点※再掲

- ・指定特定相談支援事業者のバックアップ体制に関して、各区で開催している相談支援連絡会について本市の相談支援体制における位置付けを明確にするとともに、計画相談における基幹相談支援センターの果たす役割や相談支援連絡会との連携についても整理するべきではないか。

○人材育成

⇒研修の企画運営については、障害福祉課との回答が多数。一部、コーディネーター連絡会との回答もあった。なお、その他の項目については、主に県が実施している。また、現在のところ、交換研修・インターンシップの受け入れ実績については障害福祉課では把握していない。

【WT等で議論すること】

- ①研修の実施にあたり、支援課の参加を始め、共同で企画することなどが必要ではないか。
- ②交換研修・インターンシップの受け入れなどについてどのように考えるか。

論点

- ・それぞれの機関の位置付けを明確化したうえで、主に支援課の力量形成に資する研修を企画する必要があるのではないか。

○当事者活動の推進・支援

⇒障害福祉課としては、ピアサポート事業については中央区に委託している認識だが、回答はほぼ空欄となっている。

【WT等で議論すること】

- ・該当する機関なしとの回答について、事業の実施やその認識の有無について、各機関の理解を深める取組を考えることが必要ではないか。

既に基幹相談支援センターが担っていることから論点からは削除

(ウ) 連携会議の開催等を通じて、地域の各関係機関等との連携強化を行うこと。

○地域自立支援協議会・相談支援連絡会議事務局

⇒地域自立支援協議会については、条例に基づく市の附属機関として障害福祉課が担っている。一方、相談支援連絡会議については計画相談の制度の開始に伴い各区で立ち上がりつつあるが、区によって、回答状況が異なっている。

【WT等で議論すること】

- ①地域自立支援協議会においてはこれまで相談支援体制について主な議題としてきたが、今後、協議内容を今後見直すとともに、困難事例の対応の振り返りや事例を通じた社会資源の開発などに移行していくべきではないか。また、それに伴い、地域自立支援協議会における基幹相談支援センターや障害者生活支援センターの関与や位置付けについても検討していく必要があるのではないか。
- ②相談支援連絡会議については、各区で組織されつつあるが、その趣旨を明らかにするとともに、市の関与の在り方を含め、基幹相談支援センターや障害者生活支援センターの役割について明確にしていく必要があるのではないか。
- ③また、相談支援連絡会議については、総合支援法における特定相談支援事業所に対し困難な事例を紹介する場合の仕組みとして活用してはどうか。

論点※再掲

- ・指定特定相談支援事業者のバックアップ体制に関して、各区で開催している相談支援連絡会について本市の相談支援体制における位置付けを明確にするとともに、計画相談における基幹相談支援センターの果たす役割や相談支援連絡会との連携についても整理するべきではないか。

(I) 地域の相談支援体制の整備に係るコーディネートを行うこと。

○行政及び関係機関との連携（サービス調整会議）

⇒これまで、サービス調整会議については各区で定期的に行われており、各区ともに認識の違いはほぼ無い模様。

【WT等で議論すること】

- ①サービス調整会議については、上記の相談支援連絡会議の関係との整理が必要ではないか。例えば、定例のサービス調整会議については相談支援連絡会議とし各機関の関係作りに資するものとし、その他の随時に必要に応じて開催されるものをサービス調整会議とするなどの開催方法としてはどうか。
- ②また、サービス調整会議については、相談支援連絡会議と同様、総合支援法におけ



る特定相談支援事業所に対し困難な事例を紹介する場合の仕組みとして活用してはどうか。

#### 論点※一部再掲

- ・サービス調整会議については、上記の相談支援連絡会議の関係との整理が必要ではないか。
- ・指定特定相談支援事業者のバックアップ体制に関して、各区で開催している相談支援連絡会について本市の相談支援体制における位置付けを明確にするとともに、計画相談における基幹相談支援センターの果たす役割や相談支援連絡会との連携についても整理するべきではないか。

### (3) 地域移行及び地域定着の促進に関すること。

(ア) 障害者支援施設や精神科病院等に対して、地域移行に向けた普及啓発を行うこと。

#### ○地域相談支援の推進

⇒地域相談のスーパーバイズ、研修の企画運営、地域相談マニュアル・Q&A作成などについて障害福祉課が実施していると回答する機関が大多数であった。これまで、精神障害者の退院支援マニュアルなどを地域自立支援協議会地域生活支援部会で検討していたことからそうした認識が形成されたものと考えられる。なお、地域移行・地域定着支援については一般相談支援事業者が行うこととされているが、各区1名程度の取組でもあることから、実務の面で各機関がそうした認識を持つに至っていないことがわかる。

(イ) 地域移行及び地域定着を促進するための体制整備に係るコーディネートを行うこと。

#### ○体制整備のコーディネート

⇒現在、体制整備のコーディネートについては、中央区の基幹相談支援センターにおいて地域移行・地域定着支援連絡会議という形で実施しているが、各機関とも空欄が多く、その意義について認識していない模様。

#### ○地域の把握、関係機関への普及啓発

⇒精神科病院訪問、入所支援施設訪問については、支援課と障害者生活支援センターが行うという認識でほぼ共通しているが、一部、保健所等を念頭に置いた回答もあった。

#### 【WT等で議論すること】

- ①地域移行及び地域定着の促進に関しては、退院支援指針の策定を受け、今後、実践が求められるが、そもそもの支援の必要性から各機関の啓発が必要と考えられるが、基幹相談支援センターとの関連も含めて、どのような方策が考えられるのか。
- ②体制整備のコーディネートや地域の把握、関係機関への普及啓発について、地域自立支援協議会の地域生活支援部会においても、報告を受けるのみで課題の整理や実

践に向けた議論は始まっていないが、今後、基幹相談支援センターを中心にどのように進めていくのか議論してはどうか。

#### 論点※一部再掲

- ・基幹相談支援センターの役割として、ケースに対して直接支援を担う他の機関との調整機能を役割の柱の一つとしてはどうか。
- ・退院支援指針の策定を受け、今後、基幹相談支援センターを中心にどのように進めていくのか議論してはどうか。

#### （４）障害者の権利の擁護及び虐待の防止に関すること。

ア) 障害者の虐待防止及び保護者等に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと。

##### ○地域の実態把握

⇒虐待等の報告を受け、情報を整理、施策の展開やスーパーバイズを行うといった包括的な機能は有する障害福祉課及び高齢・障害者権利擁護センターが主に担っているとする回答が多い。逆に、個別の事案に対応している支援課や障害者生活支援センターとする回答が少ないことから、自ら事案を扱うことと情報の報告が密接に関連することという認識が弱い可能性がある。

##### ○虐待防止センター機能

⇒通報の受付については、支援課と障害者生活支援センターの間で互いに相手が主に担っていると回答している。また、これまで夜間通報については、各区役所も受け付けることとし、例えば宿直から担当へ連絡するようにしていたが、夜間の対応機関は無いとする回答もあった。なお、虐待のスーパーバイズについては、高齢・障害者権利擁護センターと障害福祉課が担っているとされている。また、緊急一時保護については、主に支援課が調整を担っているという認識が示されている。

##### ○障害者差別相談窓口機能

⇒障害者差別については、条例制定時より、また障害者相談支援指針においても、虐待に関する行政措置が期待される支援課よりも障害者の日常生活の支援を担う障害者生活支援センターの比重を高くしていたところであるが、各センター認識としては、高齢・障害者権利擁護センターと障害福祉課という認識が多く、主体的に取り組むべき当事者としての意識が弱いことを示している。

#### 【WT等で議論すること】

- ①地域の実態把握については、各機関がその主体であることを認識し、事案の対応に関する事例の共有化を全市的に進めるための枠組み作りが必要ではないか。
- ②障害者虐待の対応については、支援課に虐待に関する行政措置が期待される点が多いことから、支援課に責任の比重を高くしていたところであるが、あらためて業務の整理や役割を整理し、意識付けを行う取組について議論する必要があるのではないか。

③障害者差別に関する相談については、あらためて障害者生活支援センターの比重を高くしていたところであるが、基幹相談支援センターにおいて申立て以前の助言・調整案の作成の検討に係わるなど、担うべき業務を整理して示してはどうか。

#### 論点※一部再掲

- ・差別及び虐待の対応に関する責任について、各機関相互の再確認が必要ではないか。
- ・それぞれの機関の位置付けを明確化したうえで、主に支援課の力量形成に資する研修を企画する必要があるのではないか。

(1) 成年後見制度利用支援事業に関する普及啓発及び相談支援を行うこと。

##### ○成年後見相談機能

⇒市民後見人の育成や法人後見の実施については社会福祉協議会の高齢・障害者権利擁護センターが主に担っているとの回答が多く、成年後見相談機能と合わせ、事業の認知が進んでいると考えられる。一方、相談に関しては幅広く各機関が受け持つとともに、市長申立て機能は当然支援課が担っている。

##### ○金銭管理機能

⇒社会福祉協議会の日常生活自立支援事業を念頭に置いた回答が多く、事業と認知と利用が進んでいることが窺える。

#### 【WT等で議論すること】

- ①これまで、社会福祉協議会が主に担ってきた業務であるので、一定程度の認知が進んでいるとともに、ノウハウの蓄積も進んでいることが考えられるが、基幹相談支援センターが特に果たすべき役割などはどのようなものが考えられるのか。
- ②市長申立て機能については、これまで通り各区の支援課などで行うべきと考えるが、新たに基幹相談支援センターが担う役割について議論してはどうか。

高齢・障害者権利擁護センターが担っていることから論点からは削除

(2) 障害者の権利の擁護及び虐待を防止するための体制整備に係るコーディネートを行うこと。

##### ○専門機関との連携

⇒社会福祉協議会の高齢・障害者権利擁護センターが主に担っているとの回答が多く、成年後見相談機能と合わせ、事業の認知が進んでいると考えられる。

#### 【WT等で議論すること】

- ①これまでの専門機関との連携について、どのように考えるか。
- ②障害者虐待に関する各機関との連携について、どのように考えるか。

③障害者差別解消法の施行に伴い、法務局、労働局等の国の機関との連携が必要となる  
ことが考えられるが、その場合の基幹相談支援センターの役割をどのように考えるか。

#### 論点※再掲

- ・基幹相談支援センターの役割として、ケースに対して直接支援を担う他の機関との調整機能を役割の柱の一つとしてはどうか。

(5) その他、生活支援センターの拠点として必要な業務を行うこと。

○情報発信・共有

⇒広報発行、ホームページの開設については、障害福祉課と回答しているものが多数。

【WT等で議論すること】

- ・現在、ホームページについてはさいたま市のホームページで連絡先など必要最小限の周知を行っているが、市のホームページは制約が多く、機動的な運用は困難である。他市の基幹相談支援センターや障害者生活支援センターは独自のホームページを開設してものもあることから、本市の障害者生活支援センターにおいても、それぞれホームページを開設し情報の提供に努めるべきではないか。

#### 論点

- ・コミュニケーション等に困難を抱える障害のある方に対するアクセシビリティの確保の観点から、各センター共通のホームページの運営などを検討するべきではないか。

○基幹相談支援センターの体制整備

⇒基幹相談支援センターの体制整備に係る基本的な事項、例えば設置場所の検討や委託業務内容の検討等は、当然障害福祉課が担うこととなる。ただし、職員の雇用等、センター内の体制整備については、基幹相談支援センターが担っている。

論点に関する議論を経てから検討するべき課題であるので削除

○基幹センターが現在、又は将来的に担うべきと考える機能

- ・政令指定都市における基幹センターとしては、エリアが広すぎるので、考慮が必要だが、調整困難な事例への対応のフォローやスーパーバイズ、担当課ケースワーカーへのスーパーバイズ。
- ・障害者関連施設やサービス事業所への支援（個別支援へのアドバイスや情報提供）
- ・埼玉県内の行政や施設団体との連携や協力による研修の実施、広域でのネットワークづくり



- ・民間学童クラブにおけるさいたま市学童連絡協議会のような存在が必要である。



#### 論点

- ・基幹相談支援センター又は障害者生活支援センターにおいては、障害者関連施設やサービス事業所に対する、個別支援のアドバイスや情報提供などを担うこととしてはどうか。